



情報ボックス

高齢化率30%超の市町村ではニーズが高いとし ナース・プラクティショナー制度検討の場を要望

日本看護協会が2020年度予算・政策に関する要望書を
厚生労働大臣に提出

日本看護協会は7月8日、2020年度予算・政策に関する要望書を厚生労働大臣に提出し、ナース・プラクティショナー制度創設に向けた検討の場の設置など4つを要求した。

2014年に保健師助産師看護師法が改正され、「特定行為に係る看護師の研修制度」のもと、約1,000人（昨年末時点）の研修修了者が養成されているが、現行制度では対応できないニーズがある。また、日本看護協会が実施した高齢化率30%超の市町村の首長や医療行政担当者、医師等へのヒアリングでは、医師の確保困難・高齢化等により、地域での継続的な医療の提供がむずかしく、ナース・プラクティショナー制度を求める声が多かった。さらに、働き方改革やタスク・シフティング推進の観点からも制度創設が必要とし、検討の場の設置を求めた。

そのほかの要望事項は、看護師基礎教育4年制化の実現、訪問看護提供体制の推進（訪問看護推進総合計画の策定）、看護師等の人材確保の促進に関する法律および基本指針の改正。

データによる政策の制御機構や データサイエンス駆動型政策が不可欠！

日本保険・年金リスク学会が「医療介護の一体改革と
データサイエンス」をテーマにフォーラムを開催

日本保険・年金リスク学会（JARIP）は3月16日、JARIPフォーラム2019を開催した。テーマは、「医療介護の一体改革とデータサイエンス」。

社会保障制度改革国民会議委員で慶應義塾大学商学部教授の権丈善一氏は、「データによる制御機構の構築」と題し、医療機能別病床数の推計、医師偏在指標の作成など経て、政策につなげた経緯を振り返った。医師需給分科会第4次中間取りまとめでは、医師偏在対策を軸とした昨年7月の医療法・医師法改正を踏まえ、医師が少数の都道府県にのみ「地域枠・地元出身者枠」を認めるとされた。これは、地方で教育された医師がその地域に定着するというエビデンスを示した結果であり、それにもとづいて法改正等がなされ、医師偏在対策に結びついたものと

述べた。その上で、「政策は所詮、力がつくる。正しさがつくるわけではない。だが、正しさに力を与えるのがデータ。現状を変えようとする抵抗が起きるが、エビデンスはそれを抑えられる」と強調した。医師の地域偏在解消にあたっては、一般的な市場ではニーズが変われば提供体制も変わるが、医療の世界は異なる。そこで国は、医療法を改正し、需給予測に則して提供体制を変えろといった医療政策のガバナンスを都道府県に移すことにした。「地域医療構想は、いわばご当地医療の形をつくるもの。その中で、医療のあるべき姿を描き、現状分析し、それにもとづいて医師確保計画を策定する。つまり、データにもとづく制御であり、ニーズに医療の提供体制を合わせるための正義がデータサイエンス」と述べた。さらに今後は、これまで以上に都道府県のコントロール機能が期待されるとし、「データサイエンスが貢献できる」と指摘した。

要介護認定データを束ね、対策やまちづくりに活用

続いて、「21世紀の新医学体系の構想～市区町村医療介護保険データ統合による医療ビッグデータを用いて」と題し、元国立保健医療科学院部長で未来医療研究機構代表理事の長谷川敏彦氏が登壇。「50歳以上の人が中心だった時代の医療は治す医療で良かったが、今は病気が治らない高齢者に手術等を繰り返している。何のための医療か、何をすべきか、新しい体系がないから、このような事態になっている。異次元高齢社会の日本では、単一疾患・単一エピソードの19世紀型の医療はもう使えない。死亡の大半を75歳以上が占める社会では、医療は死を支えるもの。異常死と闘う医療から普通死を支える医療へのシフトが必要。このままでは患者・家族も医療者も財源も不幸。本人や家族が納得できる協働作業の死を支える新しい医療をつくり、世界に発信しなければならない」とした。一方、医療の評価に、ADL等が記載された要介護認定データを活用することを提案。「医療が正しかったかどうかはADLで評価できる。地域ごとに外出できている人や嚙下できる人などがどれくらいいるかも把握でき、必要な対策も立案できる。ADLは柔らかく扱いづらいが、制度創設から約20年間の蓄積がある。要介護認定だけにしか使わないのはもったいない」とした。そして、「個々人の健診や要介護認定データ、介護保険、医療保険、お薬手帳、死亡個票などを追って集団で束ね、AIやディープラーニングなどで分析し、ケアサイクルの需給分析、医療計画や介護保険事業計画、健康なまちづくりの根拠に使う。そんな市町村の戦略的経営情報システムが不可欠だ。エビデンスペー

ストヘルスポリシーはもう古い。エビデンス蓄積まで待てない。時間がない。新しい医療体系とともに、データサイエンス駆動型政策のマネジメントシステムを急いでつくらねばならない」と強調した。

自治体ではデータ分析できる人材の不足が課題

厚生労働省企業年金・個人年金課基金数理室長の西岡隆氏は、「地域包括ケアの構築と医療福祉ICT基盤の活用」と題し、前任地・大分県臼杵市の事例を紹介した。地域医療情報連携ネットワークは全国に250ほど存在するが、登録患者数が1000人を超えるものは71件のみ。平成20年稼働の「うすき石仏ねっと」は、人口3.7万人で2万人以上が登録している。医師会立病院と30のクリニックのほか、歯科医院、介護事業所、消防等が参画し、医療介護、医薬、歯科等が連携している。特徴的なのは、糖尿病連携や心疾患連携、緩和ケア連携、さらには認知症連携といった疾患連携に活用されている点で、市役所や県保健所、医療機関、協会けんぽ県支部などが連携する糖尿病等生活習慣病対策ネットワークでは、「ハイリスク患者を専門医、ローリスク者をかかりつけ医が診るとともに、eGFR（腎機能）の推移から5年以内に急速進行腎症に移行しそうな人を抽出し、保健師らが早期に対応するなどしている。その結果、重症化が予防でき、人工透析を要する患者が県平均より減って国保の透析医療費が下がった」とした。また、在宅医療連携拠点事業「プロジェクトZ」では、多職種連携を基盤にコミュニケーションツールなどとして活用するほか、消防本部とつなげ、迅速かつ適切な搬送に活かしているとした。さらに認知症対策では、大学専門医と医師会、行政が連携した早期診断・継続治療・ケアとともに、ウェアラブル端末を使った生活習慣と認知症との関連の調査にも用い、リスク分析と予防介入を行っているとした。これらの取り組みの結果、「要介護認定率が低下し、介護保険料が4760円と九州の市では最も安い金額となった」と述べた。ただし、膨大なデータを将来の見通しを持って分析し、対策を立案できる人材の不足が大きな課題と指摘した。

東京理科大学経営学部講師の菅原慎矢氏は、「介護保険サービスの経済実証分析」について報告。30ほどの居宅系サービスのうち、介護予防を除く14サービスに着目して介護レセプトを分析したところ、「1万6000通りの組み合わせがあって苦労したが、医療系、リハ系が入っていると、3か月後の効果が高いことがわかった。しかし、リハ系サービスは地方ではアクセスがむずかしく、問題」と指摘した。また、出来高払い制の介護保険には「治さないイン

センティブ」が働くとして、改善した場合に「Pay-for-performance」のボーナスを出したある県の通所系サービスを分析したところ、「健康状態改善効果は見られなかった」と報告。加えて、「併設ケアマネから紹介を受けた事業所では、有意な改善効果が確認できたが、それは改善しそうな利用者を選別して送ったことによるものだった」とし、「併設ケアマネが市場の歪みを生んでいる」と問題視した。その上で、「持続可能な介護政策の提案にはデータにもとづく分析が不可欠」と述べた。

このほか、保険数理コンサルティング会社であるミリマンのディレクターを務める岩崎宏介氏が「介入効果測定 good, bad, ugly」と題し、ケア、ヘルス、コストのトリプルエィムを同時達成しなければならない保健事業の評価のむずかしさ、それゆえの介入効果測定的重要性を指摘した上で、単なる相関ではなく、因果にもとづいて長期予測できるプリディクティヴモデル（予測モデル）とアクチュアルサイエンス（保険数理科学）が必要と訴えた。

「コインランドリー+カフェ」で地域を健康に！ フィットネスクラブが新規事業を開始

株式会社ティップネスが
“1階づくりはまちづくり”をモットーとするベンチャー企業と協働

フィットネスクラブを展開する株式会社ティップネスは5月30日、健康増進に着目した新規事業「喫茶ランドリー」を川崎市内の総合フィットネスクラブ「ティップネス宮崎台」の1階にオープンさせたと発表した。

「喫茶ランドリー」は、カフェ併設のランドリーで、フィットネスクラブを運動の場のみならず、地域に開かれたコミュニケーション拠点とし、人と人の交流で地域の健康増進に寄与する試み。ドリンクや軽食などを提供するカフェとランドリー、貸し出し用のミシンやアイロンを備えた「まちな家仕事室」があり、交流イベントが開催できるレンタルスペースも併設。“1階づくりはまちづくり”をモットーとするベンチャー企業・株式会社グランドレベルと協働している。オープンから半月が経過した段階で、来店者の6割をクラブ非会員が占め、店員と顧客という関係性を超えた「地域の仲間」としての一体感が生まれ、子どもの古着交換やミシンを活用したリサイクル・ワークショップなどが計画されるなど、ママ同士の情報交換の場としても機能しつつあるという。

株式会社ティップネスでは、「喫茶ランドリー」の運営を通じ、従来の枠を超えたフィットネスクラブの新たな価値を創造していくとしている。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

